



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 PHCホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6523 URL <https://www.phchd.com/jp/ir>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）出口 恭子
問合せ先責任者 （役職名）経営管理部 上席部長 （氏名）木村 正志 TEL 03-5408-7280
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	173,375	△0.3	10,378	12.7	941	△87.3	△692	—	△559	—	7,236	—
2025年3月期中間期	173,863	4.2	9,212	120.3	7,411	—	4,022	—	4,100	—	△9,626	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△4.42	△4.42
2025年3月期中間期	32.52	32.42

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期中間期67百万円 2025年3月期中間期△162百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	525,819	146,041	146,658	27.9
2025年3月期	532,482	141,171	141,639	26.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2026年3月期	—	21.00			
2026年3月期（予想）			—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	363,100	0.4	20,000	△11.4	8,000	△57.5	4,500	△56.6	4,400	△58.0	円 銭 34.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	126,721,820株	2025年3月期	126,410,072株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	211,941株	2025年3月期	211,941株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	126,382,905株	2025年3月期中間期	126,096,069株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) キャッシュ・フローに関する説明	7
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	8
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約中間連結財政状態計算書	10
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	12
(3) 要約中間連結持分変動計算書	14
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(売上収益)	19

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(以下、「当期」)における当社グループの売上収益は173,375百万円(前年同期比0.3%減)となりました。糖尿病マネジメントは前年同期並みでしたが、為替影響を除くと若干の増収となりました。ヘルスケアソリューションはCRO事業が減収となりましたが、LSIM事業の遺伝子分野の検査売上やヘルスケアITソリューション事業の電子カルテ・レセプト関連収益が好調に推移し増収となりました。診断・ライフサイエンスは主に対ドルでの円高や米国を中心とした市況停滞等の影響を受け減収となりました。

営業利益は10,378百万円(前年同期比12.7%増)となりました。糖尿病マネジメントは血糖値測定システム(BGM)事業が主に先進国での好調さを受け大幅な増益となりました。ヘルスケアソリューションは、利益率の高い電子処方箋管理ソフトウェア需要の減少やCRO事業の減収影響により、また、診断・ライフサイエンスはバイオメディカ事業や診断薬事業の減収及び後述の本社機能見直しの影響等により減益となりました。

調整後EBITDAは24,260百万円(前年同期比4.2%増)となりました。主な当該調整項目としては、一時的な事業構造改革関連収益・費用(当期452百万円加算、前年同期315百万円加算)、一時的なM&A関連収益・費用(当期80百万円加算、前年同期25百万円加算)がありました。

税引前中間利益は941百万円(前年同期比87.3%減)となりました。支払利息は減少したものの、為替差損益が、前年同期の為替差益1,210百万円に対し、当期は為替差損6,842百万円を計上したことが要因です。

法人所得税費用1,634百万円の計上により、親会社の所有者に帰属する中間損失は、559百万円(前年同期は4,100百万円の利益)となりました。

なお、当期より本社機能を見直し、一部の本社の役割を各事業に移管しております。当該見直しは全社業績に影響はありませんが、セグメント別の利益には影響があります。当期実績への影響については各セグメントの「営業利益・調整後EBITDAの状況」に記載しております。

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	173,863	173,375	△0.3%
営業利益	9,212	10,378	12.7%
EBITDA	23,579	23,727	0.6%
調整後EBITDA	23,293	24,260	4.2%
税引前中間利益	7,411	941	△87.3%
中間利益 (△は損失)	4,022	△692	—
親会社の所有者に帰属する中間利益 (△は損失)	4,100	△559	—
米ドル平均レート (円)	152.51 円	145.96 円	△6.55 円
ユーロ平均レート (円)	165.86 円	168.13 円	2.27 円

(注) EBITDA、調整後EBITDAは国際会計基準(IFRS会計基準)に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	9,212	10,378	12.7%
＋ 減価償却費	14,310	13,347	△6.7%
＋ 減損損失（有価証券等を除く）	56	1	△98.2%
EBITDA	23,579	23,727	0.6%
（調整額）			
＋ 一時的なM&A関連収益・費用	25	80	220.0%
＋ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	315	452	43.5%
＋ 一時的な資産の処分等収益・費用	－	－	－
＋ 一時的なその他の収益・費用	△627	－	－
調整後EBITDA	23,293	24,260	4.2%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失（有価証券等を除く）

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

セグメント別の状況
糖尿病マネジメント

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	48,259	48,678	0.9%
営業利益	6,361	9,328	46.6%
EBITDA	9,741	11,552	18.6%
調整後EBITDA	9,848	11,744	19.3%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	6,361	9,328	46.6%
＋ 減価償却費	3,323	2,224	△33.1%
＋ 減損損失（有価証券等を除く）	56	—	—
EBITDA	9,741	11,552	18.6%
（調整額）			
＋ 一時的なM&A関連収益・費用	—	—	—
＋ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	106	192	81.1%
＋ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	—	—
＋ 一時的なその他の収益・費用	—	—	—
調整後EBITDA	9,848	11,744	19.3%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失（有価証券等を除く）

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期の糖尿病マネジメントの売上収益は、48,678百万円（前年同期比0.9%増）となりました。BGM事業は先進国における市場縮小や低価格チャネルへの移行が続く中でも、米国において販売協業終了影響が縮小したことに加えて、単価向上及び販売数量増加施策が奏功したこと、また、欧州の堅調な販売も含め、好調でした。加えて持続血糖測定システム（CGM）事業は米国において前第3四半期連結会計期間に上市した1年間継続使用が可能なEversense 365により増収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の糖尿病マネジメントの営業利益は、9,328百万円（前年同期比46.6%増）となりました。前述の本社機能見直しにより△143百万円の影響があったものの、BGM事業が先進国で好調であったことや収益改善及び単価向上施策による利益率の改善に加え、これまでの構造改革によるコスト削減効果や減価償却費の減少等もあり、大幅な増益となりました。

調整後EBITDAは11,744百万円（前年同期比19.3%増）となりました。主な当該調整項目として、一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期192百万円加算、前年同期106百万円加算）の計上がありました。

ヘルスケアソリューション

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	61,484	62,653	1.9%
営業利益	3,635	2,970	△18.3%
EBITDA	8,620	8,175	△5.2%
調整後EBITDA	8,646	8,256	△4.5%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	3,635	2,970	△18.3%
＋ 減価償却費	4,984	5,205	4.4%
＋ 減損損失（有価証券等を除く）	—	—	—
EBITDA	8,620	8,175	△5.2%
（調整額）			
＋ 一時的なM&A関連収益・費用	25	80	220.0%
＋ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	—	—	—
＋ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	—	—
＋ 一時的なその他の収益・費用	—	—	—
調整後EBITDA	8,646	8,256	△4.5%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失（有価証券等を除く）

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期のヘルスケアソリューションの売上収益は、62,653百万円（前年同期比1.9%増）となりました。内訳として、LSIM事業が33,613百万円（前年同期比2.0%増）、ヘルスケアITソリューション事業が25,774百万円（前年同期比6.1%増）、CRO事業が3,265百万円（前年同期比23.0%減）でした。

LSIM事業は、成長施策として取り組んでいる遺伝子分野の検査売上の増加等により微増となりました。

ヘルスケアITソリューション事業は、電子処方箋管理ソフトウェアの需要減少に伴う影響を、好調な電子カルテ・レセプト関連売上で補い、増収となりました。

CRO事業は、前年同期には非臨床事業において大型安全性試験の完成があったことから、減収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期のヘルスケアソリューションの営業利益は、2,970百万円（前年同期比18.3%減）となりました。LSIM事業が増収及びコスト削減により増益となった一方、ヘルスケアITソリューション事業における利益率の高い電子処方箋管理ソフトウェアの需要減少、及び減価償却費増加やIT機器の仕入価格の上昇影響等、CRO事業の減収影響により減益となりました。なお、前述の本社機能見直しによる影響は、△41百万円でした。

調整後EBITDAは、8,256百万円（前年同期比4.5%減）となりました。主な当該調整項目として、一時的なM&A関連収益・費用（当期80百万円加算、前年同期25百万円加算）の計上がありました。

診断・ライフサイエンス

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	62,561	59,142	△5.5%
営業利益	3,494	1,317	△62.3%
EBITDA	9,156	6,933	△24.3%
調整後EBITDA	8,647	6,935	△19.8%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	3,494	1,317	△62.3%
＋ 減価償却費	5,661	5,615	△0.8%
＋ 減損損失（有価証券等を除く）	－	1	－
EBITDA	9,156	6,933	△24.3%
（調整額）			
＋ 一時的なM&A関連収益・費用	－	－	－
＋ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	122	2	△98.4%
＋ 一時的な資産の処分等収益・費用	－	－	－
＋ 一時的なその他の収益・費用	△631	－	－
調整後EBITDA	8,647	6,935	△19.8%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失（有価証券等を除く）

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期の診断・ライフサイエンスの売上収益は、59,142百万円（前年同期比5.5%減）となりました。内訳として、病理事業が27,732百万円（前年同期比1.8%減）、バイオメディカ事業が22,864百万円（前年同期比6.0%減）、診断薬事業が8,545百万円（前年同期比14.7%減）でした。

病理事業は、為替影響を除くと前年同期並みの売上となりました。米州では継続する機器需要の停滞影響を受けて減収となったものの、欧州はガラスや消耗品が引き続き堅調であることに加え、デジタルパソロジー製品の第1四半期連結会計期間の大型案件の獲得により、アジア太平洋地域は、中国におけるデジタルパソロジー製品の製造開始を含む現地生産製品のポートフォリオ拡充による売上増加により、それぞれ増収となりました。

バイオメディカ事業は、欧州や日本等において回復の傾向がみられるも、対ドルでの円高や米国政策による需要減少等の影響を受け、減収となりました。米州は米国政府機関や大学・研究機関の予算削減等による需要停滞が継続していることに加え、バイオ医薬品関連や中小案件に遅延が多く発生しています。欧州地域は、イギリスにおいて政策懸念による大手製薬企業の投資停止や研究開発撤退等の影響があった一方、フランスや中東等の好調により増収となりました。日本は、大学研究機関の新棟建設等の大型案件が牽引し増収となりました。

診断薬事業は、ロシア向け販売の減少や中国の検査数減少等の影響を受け、移動式免疫発光測定装置パスファースト用試薬及び自動分析装置用試薬が減少したことや、電動式医薬品注入器の販売減少、前年同期に一時収益の計上があったこと等により減収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の診断・ライフサイエンスの営業利益は、1,317百万円（前年同期比62.3%減）となりました。病理事業の価格改定効果や、関連会社の区分変更によるその他収益の計上があった一方、バイオメディカ事業及び診断薬事業は減収影響を合理化等の施策で吸収できなかったこと、診断薬事業における前年同期の一時収益の影響に加え、前述の本社機能の見直しによる影響額△551百万円、関税影響約8億円等が要因です。

調整後EBITDAは、6,935百万円（前年同期比19.8%減）となりました。主な当該調整項目には、一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期2百万円加算、前年同期122百万円加算）がありました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて6,663百万円減少し、525,819百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済が進んだことや配当の支払い等により現金及び現金同等物が6,283百万円減少したこと、減価償却が進んだこと等により有形固定資産が4,088百万円減少したこと、有価証券の時価評価等によりその他の金融資産が2,582百万円減少した一方、為替の影響によりのれんが5,600百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて11,533百万円減少し、379,777百万円となりました。この主な要因は、借入金について、返済が進んだことにより減少した一方、円安の影響を受けたこと等により増加し、純額で7,569百万円減少したこと、その他の流動負債が3,751百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて4,869百万円増加し、146,041百万円となりました。この主な要因は、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が7,732百万円増加した一方、主に親会社の所有者に帰属する中間損失を559百万円、支払配当を△2,650百万円計上した結果、利益剰余金が2,946百万円減少したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の26.6%から1.3ポイント増加して27.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6,283百万円減少し、33,309百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動からの現金純額は12,086百万円であり、前年同期比1,681百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された現金純額は4,242百万円であり、主として有形固定資産及び無形資産の取得による支出4,380百万円から構成されております。前年同期から741百万円の支出の減少となりましたが、当該減少の主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された現金純額は17,562百万円であり、主として長期借入金の返済による支出13,937百万円、長期借入れによる収入2,999百万円及びリース負債の返済による支出2,963百万円から構成されております。前年同期から3,358百万円の支出の減少となりましたが、当該減少の主な要因は、長期借入れにより2,999百万円の収入があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想について、以下のとおり修正しました。

2026年3月期の連結業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前 利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1 株当たり 当期利益 (円)	*調整後 EBITDA (百万円)
前回発表予想 (A)	363,100	17,400	12,200	7,400	7,400	58.64	45,200
今回修正予想 (B)	363,100	20,000	8,000	4,500	4,400	34.80	47,800
増減額 (B-A)	—	2,600	△4,200	△2,900	△3,000	△23.84	2,600
増減率 (%)	—	14.9	△34.4	△39.2	△40.5	△40.7	5.8
(参考) 前期連結実績 (2025年3月期)	361,593	22,580	18,823	10,364	10,485	83.13	50,095

(注) 調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

*調整後EBITDAは国際会計基準(IFRS会計基準)に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

通期業績予想の前提となる為替レートは、実勢を考慮し、1ユーロ155円から171円に、1米ドル140円から146円にそれぞれ変更いたします。

2025年9月4日付「連結子会社の事業譲渡に関する基本合意書締結のお知らせ」で公表いたしましたCGM事業(Eversense 販売事業)の譲渡に関しては、現在、事業譲渡契約の締結に向けて引き続き交渉中ですが、現時点で見込まれる影響額を合理的な範囲で織り込んでおります。また、当該適時開示で言及いたしました糖尿病マネジメントセグメントにおけるのれんの減損兆候については、減損テストを行いました。現時点では減損の必要性はないと判断しております。

売上収益は、総額は前回発表予想から変更ありません。糖尿病マネジメントセグメントにおいて、譲渡予定のCGM事業については第4四半期からの連結除外を前提とした上で、好調を維持するBGM事業について為替レート変更による好影響を含めて上方修正し、セグメント全体で上方修正しました。本社・その他セグメントにおいても当初見込んでいた減収リスクの解消を織り込み、上方修正しました。一方、ヘルスケアソリューションセグメントは、CRO事業の受注状況を反映し、また診断・ライフサイエンスセグメントは、主に米国における政府の補助金削減等の影響による機器需要低迷が継続する前提を織り込み、それぞれ下方修正しました。

営業利益は、前回発表予想から26億円上方修正いたします。診断・ライフサイエンスセグメントは減収影響を織り込み下方修正するも、糖尿病マネジメントセグメントにおいては、CGM事業の連結除外影響に加えてBGM事業の増収影響を織り込み、本社・その他セグメントは増収影響に加えて、一時費用を見直したことによりそれぞれ上方修正となりました。

また、第2四半期累計期間までに計上した為替差損68億円を織り込み、税引前利益は42億円の下方修正、それに伴い税金費用は12億円減少する見込みから、親会社の所有者に帰属する利益は30億円の下方修正となりました。

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益		営業利益(損失)		調整後EBITDA	
	前回予想	今回予想	前回予想*	今回予想	前回予想*	今回予想
糖尿病マネジメント	96,200	99,000	14,000	18,200	18,800	23,400
ヘルスケアソリューション	132,300	131,300	8,100	8,100	18,800	18,800
診断・ライフサイエンス	133,700	128,100	5,600	3,000	16,300	13,700
本社・その他	1,000	4,800	△10,400	△9,300	△8,700	△8,100
合計	363,100	363,100	17,400	20,000	45,200	47,800

*当期より本社機能を見直し、一部の本社の役割を各事業部に移管したことに伴い、営業利益及び調整後EBITDAについては2025年8月7日にセグメント別の内訳を変更しております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,592	33,309
営業債権	70,530	65,370
棚卸資産	51,694	57,897
その他の金融資産	4,308	3,544
その他の流動資産	6,665	8,935
流動資産合計	172,790	169,056
非流動資産		
有形固定資産	48,374	44,286
のれん	206,500	212,100
無形資産	80,649	76,688
持分法で会計処理されている投資	1,821	1,006
その他の金融資産	13,932	12,113
繰延税金資産	6,120	8,183
その他の非流動資産	2,293	2,382
非流動資産合計	359,691	356,762
資産合計	532,482	525,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,665	67,093
借入金	34,278	245,011
未払法人所得税等	4,207	3,350
引当金	7,725	7,759
その他の金融負債	5,812	5,309
その他の流動負債	22,865	19,113
流動負債合計	140,555	347,637
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	597	597
借入金	220,982	2,680
退職給付に係る負債	5,544	5,748
引当金	4,575	4,599
その他の金融負債	8,358	7,022
繰延税金負債	9,291	10,040
その他の非流動負債	1,405	1,450
非流動負債合計	250,755	32,140
負債合計	391,310	379,777
資本		
資本金	48,623	48,781
資本剰余金	42,039	42,114
利益剰余金	2,991	44
自己株式	△568	△568
その他の資本の構成要素	48,553	56,286
親会社の所有者に帰属する持分合計	141,639	146,658
非支配持分	△468	△617
資本合計	141,171	146,041
負債及び資本合計	532,482	525,819

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	173,863	173,375
売上原価	92,635	93,781
売上総利益	81,227	79,594
販売費及び一般管理費	72,071	70,018
その他の収益	384	1,073
その他の費用	166	337
持分法による投資損益(△は損失)	△162	67
営業利益	9,212	10,378
金融収益	1,414	169
金融費用	3,215	9,606
税引前中間利益(△は損失)	7,411	941
法人所得税費用	3,389	1,634
中間利益(△は損失)	4,022	△692
中間利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	4,100	△559
非支配持分	△78	△133
1株当たり中間利益(△は損失)		
基本的1株当たり中間利益(△は損失)(円)	32.52	△4.42
希薄化後1株当たり中間利益(△は損失)(円)	32.42	△4.42

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益 (△は損失)	4,022	△692
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△770	211
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	△2,114	△2,418
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	43	0
在外営業活動体の換算差額	△10,709	10,520
持分法によるその他の包括利益	△97	△383
税引後その他の包括利益	△13,648	7,928
中間包括利益	△9,626	7,236
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,563	7,385
非支配持分	△62	△148
中間包括利益	△9,626	7,236

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2024年4月1日時点の残高	48,423	41,797	△2,773	△568	—	△1,110	△3
中間包括利益							
中間利益(△は損失)	—	—	4,100	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△770	△2,114	43
中間包括利益合計	—	—	4,100	—	△770	△2,114	43
新株の発行	98	△61	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△2,268	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ス tock・ユニットの失効	—	△19	16	—	—	—	—
株式報酬取引	—	86	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△916	—	770	146	—
所有者との取引額合計	98	5	△3,168	—	770	146	—
2024年9月30日時点の残高	48,522	41,802	△1,841	△568	—	△3,078	40

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	合計			
2024年4月1日時点の残高	53,380	369	52,635	139,515	△351	139,163
中間包括利益						
中間利益(△は損失)	—	—	—	4,100	△78	4,022
その他の包括利益	△10,725	△97	△13,664	△13,664	16	△13,648
中間包括利益合計	△10,725	△97	△13,664	△9,563	△62	△9,626
新株の発行	—	—	—	36	—	36
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△2,268	—	△2,268
新株予約権及びリストリクテッド・ス tock・ユニットの失効	—	—	—	△2	—	△2
株式報酬取引	—	—	—	86	—	86
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	916	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	916	△2,148	—	△2,148
2024年9月30日時点の残高	42,654	271	39,887	127,803	△413	127,389

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2025年4月1日時点の残高	48,623	42,039	2,991	△568	—	△233	△17
中間包括利益							
中間利益(△は損失)	—	—	△559	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	211	△2,418	△0
中間包括利益合計	—	—	△559	—	211	△2,418	△0
新株の発行	158	173	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△2,650	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ス tock・ユニットの失効	—	△60	51	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△38	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	211	—	△211	—	—
所有者との取引額合計	158	74	△2,387	—	△211	—	—
2025年9月30日時点の残高	48,781	42,114	44	△568	—	△2,651	△18

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	合計			
2025年4月1日時点の残高	48,447	357	48,553	141,639	△468	141,171
中間包括利益						
中間利益(△は損失)	—	—	—	△559	△133	△692
その他の包括利益	10,535	△383	7,944	7,944	△15	7,928
中間包括利益合計	10,535	△383	7,944	7,385	△148	7,236
新株の発行	—	—	—	331	—	331
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△2,650	—	△2,650
新株予約権及びリストリクテッド・ス tock・ユニットの失効	—	—	—	△9	—	△9
株式報酬取引	—	—	—	△38	—	△38
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△211	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△211	△2,366	—	△2,366
2025年9月30日時点の残高	58,983	△26	56,286	146,658	△617	146,041

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△は損失)	7,411	941
減価償却費及び償却費	14,310	13,347
支払利息	3,077	2,665
営業債権の増減額 (△は増加)	8,813	6,689
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,023	△4,738
営業債務の増減額 (△は減少)	△4,580	537
その他	△7,705	△658
小計	17,303	18,784
利息及び配当金の受取額	205	97
利息の支払額	△3,381	△2,622
法人所得税の支払額	△2,454	△4,235
法人所得税の還付額	2,093	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,767	12,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△5,897	△4,380
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	206	277
その他	707	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,983	△4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,523	△998
長期借入れによる収入	—	2,999
長期借入金の返済による支出	△13,518	△13,937
リース負債の返済による支出	△3,631	△2,963
株式の発行による収入	37	0
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,268	△2,649
その他	△14	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,920	△17,562
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,937	3,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,074	△6,283
現金及び現金同等物の期首残高	47,044	39,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,969	33,309

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
糖尿病マネジメント	血糖値測定システム（BGM）の開発製造販売、持続血糖測定システム（CGM）の販売
ヘルスケアソリューション	臨床検査事業の展開、レセプトコンピュータ・電子カルテ等医療IT製品の開発販売、創薬支援事業の展開
診断・ライフサイエンス	病理検査機器、研究・医療支援機器、診断薬・診断機器並びに電動式医薬品注入器等の開発製造販売

(2) セグメント収益及び業績

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	48,259	61,484	62,561	172,305	1,557	173,863
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	48,259	61,484	62,561	172,305	1,557	173,863
営業利益(△は損失)	6,361	3,635	3,494	13,491	△4,278	9,212
金融収益						1,414
金融費用						3,215
税引前中間利益(△は損失)						7,411
その他項目						
減価償却費及び償却費	3,323	4,984	5,661	13,970	340	14,310
減損損失	56	—	—	56	—	56

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	48,678	62,653	59,142	170,474	2,901	173,375
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	48,678	62,653	59,142	170,474	2,901	173,375
営業利益(△は損失)	9,328	2,970	1,317	13,616	△3,237	10,378
金融収益						169
金融費用						9,606
税引前中間利益(△は損失)						941
その他項目						
減価償却費及び償却費	2,224	5,205	5,615	13,044	302	13,347
減損損失	—	—	1	1	—	1

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(売上収益)

収益の分解

主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	2,178	61,185	10,384	87	73,835
欧州	26,009	57	14,861	—	40,928
北米	10,442	58	28,510	—	39,011
その他	9,628	183	8,805	1,470	20,087
合計	48,259	61,484	62,561	1,557	173,863

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	1,802	62,352	10,015	66	74,236
欧州	26,855	151	15,827	—	42,834
北米	11,240	13	24,886	—	36,140
その他	8,779	136	8,413	2,834	20,164
合計	48,678	62,653	59,142	2,901	173,375